

# 第18回全国日本人交流会の概要報告

上海日本商工クラブ 事務局長 中村 仁

在中国日本大使館、中国日本商会、北京日本人会の主催により、中国国内各地の日本人商工会議所組織、日本人会等が一堂に会する第18回全国日本人交流会が、2013年11月4日に北京（長富宮飯店）で開催された。交流会は、各地から38名（24団体）、日本大使館から17名、中国日本商会及び北京日本人会から約190名の参加となり、合計で250名ほどの大規模なものであった。

会議は、中国日本商会副会長・事業委員長の澤田眞治郎氏の開会と同会会長の松井俊一氏のあいさつで始まった。第一部では、木寺昌人駐中国日本大使の高話と各地の商工会組織活動報告があり、第二部では、在中国日本国大使館からの報告とビジネス環境改善に向けた中央・地方政府等との対話促進について討議された。

## 木寺大使高話

昨年12月25日に着任した木寺大使は、昨年9月の厳しい状況の現場に接していないことから、各地の参加者への労いの言葉に続き、自分の任務は日中友好と日本人の安全確保であると述べた。

日中関係では、島の問題を含む政治面は話し合いは続いているものの、依然として歩み寄りはなく、出口が見えない

状況であり、今しばらく辛抱が必要であるとした。一方で経済関係については、両国はGDP世界2位と3位の国であり、補完性もあることを中国側も認識し始めている。また、経済関係のフォーラム（対話）は行われていると指摘した。

最後に、広州の日本人学校を訪れた際の印象として、生徒が大変元気が良かった点を挙げ、本日の参加者を含め、皆が中国で暮らしたことは良かったことと前向きに捉えてほしいと述べた。

## 各地の商工会組織活動報告

成都、瀋陽、長春、青島、広州、東莞の6団体から、各地の活動について報告された。地元政府との対話という観点では、長春はビジネス環境よりも生活環境の改善を中心に市・省政府との対話を推進しており、また瀋陽では、日本人商工会議所機能を分離して強化するため、新たな組織の設置中とのことであった。

青島では日本人学校の生徒数の減少が見られ、本年9月には青島市長に日本人の安全確保と昨年のデモ被害での補償を求めたとのことであった。本年6月に領事館、ジェトロの支援で地元政府との対話を初めて実施した広州では、今後の定期開催を求めていき、さらに



挨拶する木寺大使（中央）

4つの日系団体がある東莞では、4団体の定期的な交流会を開催しているとのことであった。

## 在中国日本国大使館からの報告

はじめに、政治部の有馬参事官から日中関係について報告があった。現在、日中関係は二面的な雰囲気となっており、経済、文化、人的交流については回復傾向にある。一方で、政治関係の背景にある構造問題に変化はないが、中国自身が多くの問題を抱えており、相対的な変化が見られる。三中全会では改革の全面的深化を目指しており、今後とも日中関係に予断は許さないが、日本側では政治と経済の明確な分離が必要であろうと述べた。

次いで経済部の貝塚公使から、日本

# 第18回 全国日本人交流会



会場の様子

国内では中国経済に対して必要以上に悲観的、懐疑的に見ている傾向があると指摘があった。三中全会では習近平体制での大きな政策が示されるものの、考え方のみであり、具体的な点はその後の政策を見ることが必要である。また、地方政府に建議・要望することは、中央政府にも影響を及ぼすことであるとのことであった。続いて高島公使から、日中経済関係はかなり回復していることが説明された。

広報文化部の三上部長からは、大き

な文化交流イベントの開催では困難な場合があるが、文化、教育、青少年交流の点でかなり回復しているとの報告があった。安倍政権では第二次の東アジア青少年大交流計画が推進されており、斑模様であるが中国からの参加も進んでいるとのこと。また、2020年東京オリンピックを中国スポーツ界でも歓迎しており、スポーツ交流の高まりが期待されると述べた。

最後に、領事部の亀井部長から、在外の邦人数では、中国は米国に次いで

2番目に多くなっているとの報告があった。都市別の在留邦人数でも、1位は7万人でロサンゼルス、2位は上海が5.7万人であるとのこと。また、査証発給数は以前に戻っており、中国からの訪日観光客は回復していると報告された。なお、一般の天安門の事件では邦人も巻き込まれているが、一般的に中国は治安の良い国である旨を指摘した。

## ビジネス環境改善に向けた中央・地方政府等との対話について

各地の取り組みと今後の課題について、北京、武漢、大連、上海、蘇州から報告があった。

はじめに北京の中国日本商会では、「中国経済と日本企業白書」を通じた事業環境改善に関する報告があった。本年は、従来と比較して直接面談して白書を配布する点で困難もあったとのことであった。

武漢では地方政府に対して、既に進出している企業の要望を実現すること、投資環境の改善なることを訴え、改善が見られたとのこと。

大連では地方政府との定期対話の開催、商工会内でタスクフォースの設置、要望書の提出を3本の柱として活動している旨の報告があった

上海からは10月にスタートした「中

国（上海）自由貿易試験区」に関連し、総領事館、ジェトロ、商工クラブの三者連名で、期待を表明するとともに、説明会や意見交換の場を求める書簡を提出したことが岡田理事長から報告された。続いて、ジェトロ上海事務所副所長から、自由貿易試験区の概要と書簡提出にいたった意識調査結果などについて説明された。

最後に蘇州からは、昨年のデモの影響から1年ということ、市政府とのパイプ作りを進めている旨の報告があった。

質疑応答では、上海の自由貿易試験区に関する関心が高かったほか、いくつかの地域から組織の法人格の取得に関する動向について質問があった。

会議終了後には大使公邸に場所を移して懇親パーティが開催され、木寺大使をはじめ各地からの参加者と在北京の参加者が和やかに交流した。

## その他

全国日本人交流会に先立ち、同日、中国（上海）自由貿易試験区の動向について、中国日本商会と上海日本商工クラブの間で昼食懇談会が開催され、今後も情報交換していくことを確認した。